

平成17年簡易延長産業連関表のポイント

平成18年12月20日
経済産業政策局調査統計部

平成17年簡易延長産業連関表からみた我が国経済の概況は以下のとおりである。

1. 我が国経済の構造変化（概況）

時価評価表でみると、17年の「総供給額（総需要額）」は 1011.6 兆円となり、うち「国内生産額」は 939.7 兆円、「輸入」は 71.9 兆円となった。これを需要側からみると、「中間需要額」は 432.9 兆円、「国内最終需要」は 505.4 兆円、「輸出」は 73.3 兆円であり、「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は 384.8 兆円、「投資」は 120.6 兆円となった。

第1表 主要項目の推移

	平成12年 (兆円)	平成16年 (兆円)	平成17年 (兆円)	伸び率(%)	構成比(%)			
					平成12年	平成16年	平成17年	
時価評価	国内生産額	936.9	913.6	939.7	0.3	94.5	93.5	92.9
	中間投入額	429.7	416.5	432.9	0.8	(45.9)	(45.6)	(46.1)
	= 中間需要額					43.4	42.6	42.8
	付加価値額	507.3	497.1	506.8	0.1	(54.1)	(54.4)	(53.9)
	最終需要額計	561.4	561.0	578.7	3.1	56.6	57.4	57.2
	国内最終需要	503.9	492.2	505.4	0.3	50.8	50.4	50.0
	消費	373.7	377.3	384.8	3.0	37.7	38.6	38.0
	投資	130.3	115.0	120.6	7.4	13.1	11.8	11.9
	輸出	57.5	68.8	73.3	27.4	5.8	7.0	7.2
	輸入	54.2	64.0	71.9	32.7	5.5	6.5	7.1
総供給額=総需要額	991.1	977.5	1,011.6	2.1	100.0	100.0	100.0	
固定価格評価	国内生産額	936.9	935.1	953.3	1.7	94.5	93.4	93.3
	中間投入額	429.7	424.3	431.6	0.5	(45.9)	(45.4)	(45.3)
	= 中間需要額					43.4	42.4	42.2
	付加価値額	507.3	510.8	521.6	2.8	(54.1)	(54.6)	(54.7)
	最終需要額計	561.4	576.4	590.2	5.1	56.6	57.6	57.8
	国内最終需要	503.9	506.2	517.0	2.6	50.8	50.6	50.6
	消費	373.7	382.5	387.0	3.6	37.7	38.2	37.9
	投資	130.3	123.7	130.0	0.2	13.1	12.4	12.7
	輸出	57.5	70.2	73.2	27.3	5.8	7.0	7.2
	輸入	54.2	65.6	68.6	26.6	5.5	6.6	6.7
総供給額=総需要額	991.1	1,000.7	1,021.9	3.1	100.0	100.0	100.0	

中間投入額=中間需要額、括弧内は国内生産額に対する構成比

固定価格評価表でみると、17年の「総供給額（総需要額）」は、1021.9 兆円（伸び率 3.1%増）となり、うち「国内生産額」は同 1.7%増、「輸入」も同 26.6%増となった。これを需要側からみると、「中間需要額」は同 0.5%増、「国内最終需要」は同 2.6%増、「輸出」は同 27.3%増であり、「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は同 3.6%増、「投資」は同 0.2%減となった（第1表）。

以下、固定価格評価表(50部門)を用い、12年と比較することとする。

- サービスの構成比が高まり、増加した国内生産額 -

国内生産額を財・サービス別にみると、「財」は伸び率 3.7%の減少となり、「サービス」は同 5.8%の増加となった。

第2表 国内生産額の推移

区分別にみると、「財」は「製造工業製品」が横ばいになったものの、そのほかの区分で12年を下回った。一方、「サービス」は、「公共サービス」の同 7.8%の増加をはじめ、すべての区分で12年を上回った（第2表）。

	国内生産額(兆円)			伸び率(%)	構成比(%)		
	平成12年	平成16年	平成17年		平成12年	平成16年	平成17年
合計	936.9	935.1	953.3	1.7	100.0	100.0	100.0
財	399.4	375.7	384.4	3.7	42.6	40.2	40.3
一次産品	15.7	14.4	14.4	8.3	1.7	1.5	1.5
製造工業製品	306.3	297.6	306.2	0.0	32.7	31.8	32.1
素材型	99.6	90.8	93.4	6.3	10.6	9.7	9.8
加工組立型	128.6	131.5	138.6	7.7	13.7	14.1	14.5
その他の製品	78.1	75.2	74.2	4.9	8.3	8.0	7.8
その他の財	77.3	63.8	63.8	17.5	8.3	6.8	6.7
サービス	537.5	559.4	568.9	5.8	57.4	59.8	59.7
商業・金融・不動産	200.9	201.7	204.6	1.8	21.4	21.6	21.5
公共サービス	195.8	208.7	211.2	7.8	20.9	22.3	22.2
その他のサービス	140.7	149.0	153.1	8.7	15.0	15.9	16.1

- 輸出比率、輸入比率はともに拡大し、加工組立型が高水準 -

全産業平均の輸出比率(輸出額/国内生産額)は7.7%となり、12年と比べると1.6ポイントの拡大となった。財・サービス別にみると、「財」の輸出比率は15.2%となり、「加工組立型」(12年差4.5ポイント増)をはじめ、すべての区分で拡大となった。一方、輸入比率(輸入額/国内需要額)は7.2%となり、12年と比べると1.4ポイントの拡大となった。内訳をみると、「財」の輸入比率は、12年と比べると4.0ポイントの拡大となり、「加工組立型」(12年差8.0ポイント増)をはじめとして、すべての区分で拡大となった。

- 投入構造は輸入品の投入割合が拡大 -

投入構造の変化を中間投入率についてみると、中間投入率(中間投入額/国内生産額)は、45.3%(12年差0.6ポイント減)となった(第3表)。

中間投入を「国産の財」「国産のサービス」「輸入」¹に分けると、「国産の財」は41.9%(12年差2.6ポイント減)、「国産のサービス」は48.7%(同0.9ポイント増)、「輸入」は9.4%(同1.7ポイント増)となり、すべての区分で中間投入に占める「国産の財」の割合が縮小し、「輸入」の投入割合が拡大した。

第3表 投入構造の推移

		合計												
		財								サービス				
		一次 産品	製造工業製品			その他 の財				商業・ 金融	公共 サービス	その他の サービス		
			素材型	加工	その他									
中間投入率(%)	平成12年	45.9	62.0	44.6	65.2	64.8	68.9	59.6	52.8	33.9	24.7	36.8	42.9	
	平成17年	45.3	62.5	44.8	65.5	65.4	68.7	59.5	52.4	33.6	24.6	36.0	42.5	
	12年差	0.6	0.5	0.2	0.3	0.6	0.2	0.1	0.4	0.3	0.1	0.8	0.4	
中間投入に占める財・サービスの割合(%)	平成17年	財	50.3	68.2	63.3	70.2	71.6	72.8	62.9	57.1	27.8	14.3	31.8	33.6
		サービス	49.7	31.8	36.7	29.8	28.4	27.2	37.1	42.9	72.2	85.7	68.2	66.4
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	12年差	財	0.9	1.0	0.4	0.7	0.8	1.2	0.6	0.3	1.7	3.0	1.2	1.7
		サービス	0.9	1.0	0.4	0.7	0.8	1.2	0.6	0.3	1.7	3.0	1.2	1.7
		合計	2.6	1.9	0.3	2.2	1.5	3.5	1.7	1.8	2.0	3.1	1.4	2.4
	平成17年	国産財	41.9	56.3	55.1	57.4	54.0	60.6	55.2	49.8	23.9	13.2	26.1	29.5
		国産サービス	48.7	31.1	35.8	29.2	27.7	26.8	36.4	41.9	70.8	84.1	66.6	65.3
		輸入	9.4	12.6	9.1	13.4	18.3	12.6	8.4	8.3	5.4	2.7	7.2	5.2
	12年差	国産財	0.9	1.0	0.4	0.7	0.8	1.2	0.6	0.3	1.7	3.0	1.2	1.7
国産サービス		0.9	1.0	0.4	0.7	0.8	1.2	0.6	0.3	1.7	3.0	1.2	1.7	
輸入		1.7	2.9	0.9	3.0	2.4	4.6	1.0	2.1	0.4	0.2	0.1	0.7	

2. 産業連関分析手法でみた生産波及構造

産業連関分析手法で生産波及力などをみると、その特徴は以下のとおりである。

- 低下となった生産波及力 -

各部門の国産品に対する生産波及力²をみると、全産業平均で1.9141倍となり、12年と比べると0.0523ポイントの低下となった。その要因としては、中間投入率の低下(付加価値率の上昇)、サービス化の進展、輸入の拡大等が考えられる。

生産波及力が大きく低下した部門をみると、「電子計算機・同付属装置」、「その他の電子・通信機械」、「プラスチック製品」等であり、50部門中42部門で低下となった。なお、生産波及力の大きい部門は、「乗用車」、「その他の自動車」、「鉄鋼」等となっている(第4表)。

¹ 国産・輸入の区分については、各部門が投入する財・サービスの輸入割合が一定であるとの前提で算出したものである。

² ある部門に対する最終需要が1単位増加したときに、当該部門を含めた全部門の生産の増加分を示したものの(逆行列係数の列和)。

第4表 生産波及力の推移(固定価格評価表(50部門)による)

12年差低下上位10部門	生産波及力			生産波及力(17年)上位10部門	生産波及力		
	平成12年	平成17年	12年差		平成12年	平成17年	12年差
合計	1.9664	1.9141	0.0523	合計	1.9664	1.9141	0.0523
23 電子計算機・同付属装置	2.2551	1.6406	0.6145	28 乗用車	3.0037	3.0444	0.0407
25 その他の電子・通信機械	2.0411	1.8269	0.2142	29 その他の自動車	2.6567	2.6805	0.0238
15 プラスチック製品	2.3026	2.1402	0.1624	17 鉄鋼	2.5492	2.5823	0.0331
6 衣服・その他の繊維製品	2.0594	1.9009	0.1585	11 合成樹脂	2.4128	2.3382	0.0746
21 事務用・サービス用機器	2.3004	2.1476	0.1528	50 その他	2.3105	2.2761	0.0344
24 通信機械	2.2401	2.0898	0.1503	22 民生用電子・電気機器	2.2491	2.2632	0.0141
27 その他の電気機器	2.1296	2.0263	0.1033	10 化学基礎製品	2.2971	2.2490	0.0481
18 非鉄金属	2.0287	1.9373	0.0914	33 再生資源回収・加工処理	2.2249	2.2161	0.0088
11 合成樹脂	2.4128	2.3382	0.0746	30 その他の輸送機械	2.2508	2.2117	0.0391
26 重電機器	2.0759	2.0146	0.0613	12 化学最終製品	2.2378	2.1840	0.0538

- 輸出の生産誘発依存度、輸入誘発依存度が拡大 -

国内の生産活動は、「消費」、「投資」、「輸出」の各最終需要によって誘発されるが、17年の国内生産がどの最終需要に依存しているか(生産誘発依存度)をみると、「消費」(60.8%)が最も大きく、「投資」(23.3%)、「輸出」(15.9%)となった。12年と比べると、最も拡大したのは「輸出」(12年差2.7ポイント増)で、「投資」(同2.2ポイント減)、「消費」(同0.4ポイント減)は縮小した。

平成17年の輸入がどの最終需要に依存しているか(輸入誘発依存度)をみると、「消費」(53.2%)が最も大きく、次いで「投資」(32.8%)、「輸出」(14.1%)となった。12年と比べると、拡大したのは「投資」(12年差3.4ポイント増)、「輸出」(同3.0ポイント増)で、「消費」(同6.2ポイント減)は縮小した(第5表)。

- 投資の生産誘発係数の低下および輸入誘発係数の上昇が顕著 -

生産誘発係数³、輸入誘発係数⁴をみると、生産波及力の低下を反映して、生産誘発係数は「消費」、「投資」、「輸出」とも12年と比べると縮小となり、なかでも「投資」(0.1293ポイント減)の縮小が目立つ。輸入誘発係数は「消費」、「投資」、「輸出」とも12年と比べると上昇となり、なかでも「投資」の輸入誘発係数の上昇が著しい。それぞれの係数をみると、最も生産を誘発したのは「輸出」、最も輸入を誘発したのは「投資」となった(第5表)。

第5表 最終需要項目別誘発額・誘発依存度・誘発係数

	生産誘発額(兆円、%)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数		輸入誘発額(兆円、%)		輸入誘発依存度(%)		輸入誘発係数	
	平成17年	伸び率	平成17年	12年差	平成17年	12年差	平成17年	伸び率	平成17年	12年差	平成17年	12年差
消費	579.8	1.0	60.8	0.4	1.4981	0.0385	36.5	13.4	53.2	6.2	0.0943	0.0081
うち民間消費支出	428.3	0.0	44.9	0.8	1.4790	0.0444	30.5	12.0	44.4	5.8	0.1053	0.0084
うち政府消費支出	120.3	4.8	12.6	0.4	1.5456	0.0156	3.5	19.0	5.1	0.3	0.0447	0.0049
投資	221.7	7.2	23.3	2.2	1.7052	0.1293	22.4	40.5	32.8	3.4	0.1725	0.0500
うち公的資本形成	47.6	27.9	5.0	2.0	1.7701	0.0706	3.6	3.9	5.3	1.1	0.1344	0.0374
うち民間資本形成	174.0	0.6	18.3	0.2	1.6908	0.1457	18.8	51.1	27.5	4.5	0.1830	0.0507
輸出	151.8	22.7	15.9	2.7	2.0739	0.0785	9.7	60.9	14.1	3.0	0.1320	0.0275
最終需要計	953.3	1.7	100.0	0.0	1.6151	0.0537	68.6	26.6	100.0	0.0	0.1162	0.0197

3. 生産変動要因分析

- 国内生産額の増加に最も影響を与えた最終需要の規模の変化 -

国内生産額の12年からの変化分を、国産品の最終需要額(規模、項目間構成、商品構成)と生産技術構造(輸入品投入率、投入技術構造)に要因分解すると、17年の国内生産額の増加に最も寄与したものは「最終需要の規模の変化」(伸び率寄与度4.04%)であった。

第6表 生産変動要因

	変化額(10億円)	伸び率寄与度(%)
生産額	16,356	1.7
生産技術構造の変化	18,163	1.94
最終需要の変化	36,556	3.90
最終需要の規模の変化	37,866	4.04
最終需要の項目間構成の変化	4,343	0.46
最終需要の商品構成の変化	5,654	0.60
交絡項	2,037	0.22

³ 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の生産の増加分を示したものの。

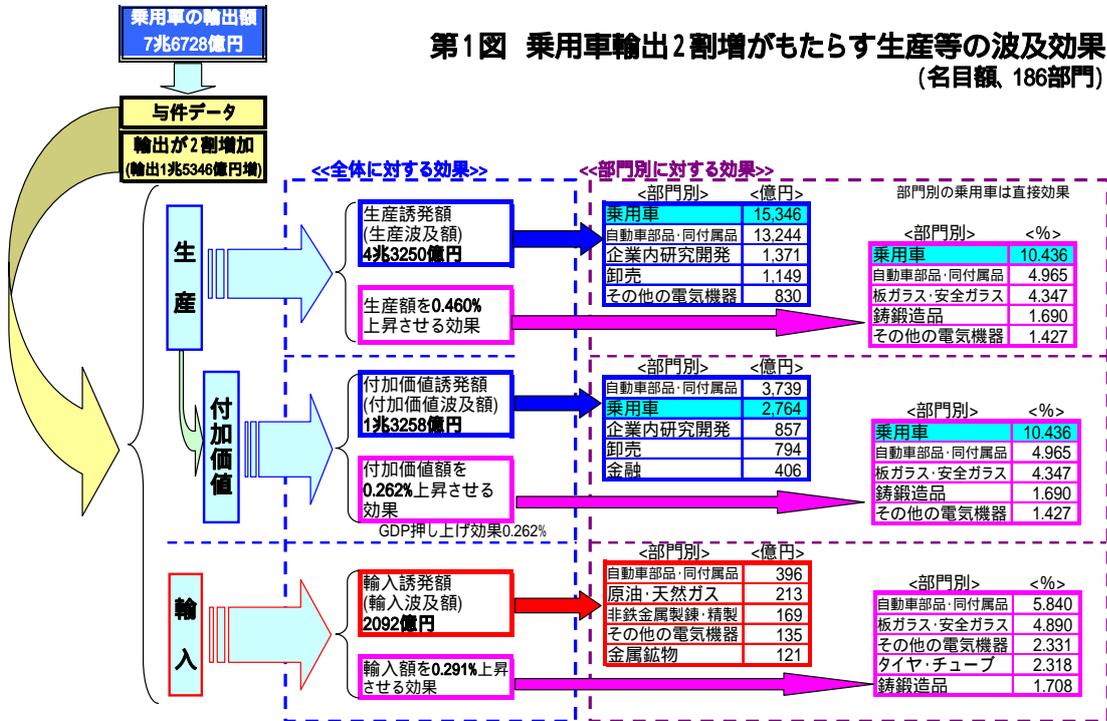
⁴ 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の輸入の増加分を示したものの。

4. 平成17年簡易延長産業連関表を用いた分析

- 乗用車輸出の2割増はGDPを約0.3%上昇させる効果 -

乗用車の輸出額が2割増加(1.5兆円増)と仮定した場合の生産波及効果について以下のとおり(第1図)。

- ・国内生産誘発額: 4.3兆円、国内生産額全体を0.460%上昇させる効果
- ・付加価値誘発額: 1.3兆円、付加価値額全体(GDP)を0.262%上昇させる効果

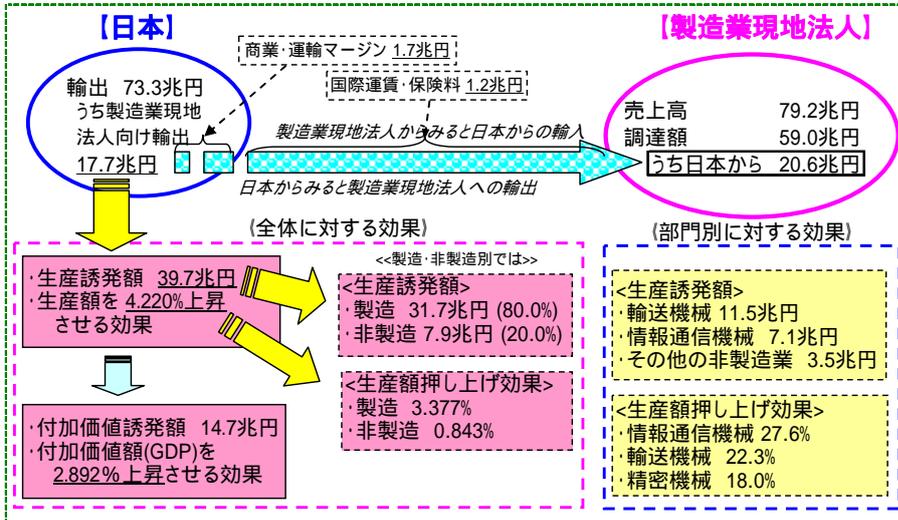


- 製造業海外現地法人の日本からの調達額はGDPに約3%影響 -

製造業海外現地法人の日本からの調達額(20.6兆円)が、日本の生産活動に与える生産波及効果について以下のとおり(第2図)。

- ・国内生産誘発額: 39.7兆円、国内生産額全体を4.220%上昇
- ・付加価値誘発額: 14.7兆円、付加価値額全体(GDP)を2.892%上昇

第2図 製造業現地法人がもたらす生産等の波及効果(名目額、分析用22部門)



(注)

- ・海外現地法人の日本からの平成16年度の調達額(製造業部門のみ)を与件データとした。
- ・海外現地法人が資本として調達した財は含まず、部品・原材料の調達のみと仮定し、これを財別に分割することは困難であるため、海外現地法人の調達が自部門の生産のための原材料等とみなして、それを自地点に全て計上している。

<お問い合わせ先>
 経済産業省経済産業政策局調査統計部
 経済解析室産業連関(簡易延長表)担当
 〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
 電話 03-3501-6648(ダイヤルイン)